

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する
目標を達成するために取るべき措置

1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

項目別評価①

(1) 製品化支援

- ① 東京都中小企業振公社と業務協定を結び、ものづくりデザイン道場の実施など共同で企業の支援を行い、年度計画通りの成果を上げている。
- ② デザインセンターの開設、製品開発支援ラボ・共同研究開発室の設置等、新たな支援体制を整備・運用し、中小企業支援に成果をあげている。また、製品開発支援ラボや共同研究開発室については夜間利用を行い、企業の利便性向上を図ったことも評価できる。今後は、技術面だけではなく、経営面からの支援のあり方について工夫を期待したい。また、ベンチャー企業に対する具体的な支援などを実施することを望みたい。
- ③ 機器利用サービスの提供については、利用時間の延長、機器の更新などにより利用企業が大幅に増え、中期計画を1年目に達成したのは高く評価できる。
- ④ 独立行政法人の使命であるサービスの向上を視野に入れて事業体制を整備するとともに、利用者の満足度の高いサービスを提供するための努力が払われ着実な成果を上げている。

項目別評価②

(2) 産学公連携等の推進

- ① 専門のコーディネーター等の活用による技術相談を数多く実施し、共同研究や受託研究に結びつけた実績は評価できる。また、技術シーズを収集し、それを活用する体制を整備しており、将来的にはさらに拡大することが望まれる。
- ② 職員の派遣や技術審査協力などに取り組み、区市町村との連携を計画どおり強化した。
- ③ 大学への職員派遣、大学との共同研究などに取り組み、年度計画を達成した。
- ④ 首都大学東京、産業技術大学院大学との間で協定や契約を結び、計画どおりの成果を上げた。
- ⑤ 異業種交流活動の支援については、新たに交流会1グループの立ち上げ、9回の定例会を実施するなど、年度計画通り実施している。
- ⑥ 産学公連携の体制整備の成果がどの程度あらわれるか期待する。

項目別評価③

(3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援

- ① 多くの技術審査の依頼を受け実施している点に加え、職員の審査対象技術を評価する能力を高めるための研修を実施している点は高く評価できる。依頼件数の多さは、優秀かつ経験の豊富な研究員が多数存在することを実証している。
- ② 2,500件を超える助成事業の技術審査を実施し、区が実施する助成事業の技術審査の9割を受託している。リピート率も97%と高く、信頼と評価を勝ち得ていることがわかる。年度計画を上回る成果を上げたと判断できる。

項目別評価④

(4) 知的財産権の取得及び活用の促進

- ① 体制を整備するとともに、保有特許の活用に努め、使用許諾を新たに17件行い中小企業支援に貢献した点は評価できる。
- ② 一方、新たに10件の特許出願を行っているが、中期目標期間中の目標である65件を達成するためには、もう少しペースを上げる必要があるとともに、優れた特許の出願と確保が今後の課題である。

2 試験・研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進

項目別評価⑤

(1) 依頼試験

- ①計量法校正事業者として登録し、中小企業が海外で取引する際に35カ国で産業技術研究センターが発行する証明書が通用するようになったことは評価できる。今後、海外取引支援のためのヨーロッパにおけるCEマーキングへの対応などについても検討することを望みたい。
- ②依頼試験に関しては、コンビニエンスストアでの支払い等料金支払い方法を改善したこと、試験受付の迅速化、効率化を狙い「ご利用カード」を発行し、全事業所で使えるようにしたことは利用企業にとって大きなメリットであり、利用者の利便性を格段に高めることに努力が払われており、高く評価できる。今後は、クレジットカードによる料金支払いについても検討することを望みたい。
- ③年度計画に沿ってオーダーメイド試験を実施し、個別の試験要望に柔軟に応じて効果を発揮している。利用企業からも高い評価を得られており、十分に成果があったといえる。
- ④依頼試験は、技術面、管理面の両面から、総合的にサービスの質を高めており、高く評価できる。

項目別評価⑥

(2) 技術相談

- ①技術内容を網羅した手引きの作成、相談ルームの設置、職員の派遣などいずれも着実に実施した。
- ②利用者からの問い合わせに対するワンストップサービスの工夫をした点は評価できる。また産技研職員の企業派遣による実地技術支援は多大である。今後、利用者からより高い評価を得られるよう、質の向上が課題である。
- ③技術相談は平成17年度の6万2000件から平成18年度は7万6184件に大幅に増えており、増加のうち約7000件が新たに始めた電子メールでの利用となっている。新たな手法の導入が要因であり、今の時代にマッチしているとともに工夫のあとがうかがわれ、成果が上がっていると言える。今後、技術相談の潜在的需要を考慮し、目標設定の変更を検討することが必要である。

項目別評価⑦

(3) 業界団体への技術協力

- ①業種別交流会の実施による研究成果や新技術の情報提供、技術研究会を通じた技術的課題の解決については年度計画通り実施しており、業務は概ね順調に進んでいると判断できる。なお、業種別交流会での要望につき、各種事業を通じて解決を図ったとあるが、6件の交流会のうち3件は、年度末に行われている。技術研究会は活発に行われているようであるが、アウトカム評価が行われていない。
- ②業種別交流会の実施や、29団体の技術研究会の支援を行っているが、技術的課題を解決するという目標に対して解決事例を具体的に示していく必要がある。

3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

項目別評価⑧

(1) 基盤研究

- ①重点7分野に該当する研究テーマ39を含めた59テーマを実施した点は評価できるが、基盤研究を活性化し質を高めるという視点での方策を検討するとともに、都民が要望する安全安心・快適というような分野を産業化する目的をもった研究にも取り組んでいくことが望まれる。
- ②基盤研究の成果の報告として、学協会で95件の発表を行い、論文賞等を6件受賞するなど、産技研の人数を考えれば十分な実績を上げている。

(多様なご意見を頂いている事項)
- ③計画時より17テーマも増えた研究テーマを実施している。計画時テーマの進捗管理状況を明示するとともに、テーマ選定の厳格化を検討することが肝要である。
- ④年度計画の研究テーマ42に対して59テーマを実施した。これは当初から見込まれていた人員増に伴うテーマ数の増加であり、ほぼ計画通りといえる。

項目別評価⑨

(2) 共同研究

- ① 実用化、製品化に向けた実用研究を推進するという年度計画に対し、25テーマの共同研究を実施し、誘導標識板の公道への設置などで成果を上げている。
- ② 共同研究機関と合同で6件の特許出願を行っており、評価できる成果であったといえる。
- ③ 研究テーマ数及び共同研究機関との合同特許出願数については、さらに増やしていくとともに、製品化事例については、もう少し具体的なものを見せられように期待したい。
- ④ アウトカム評価の共同研究による成果達成度において、「わずかしかなかった」が6%あり、その分析と対策が必要である。

項目別評価⑩

(3) 外部資金導入研究・調査

- ① 外部資金獲得に向け戦略的に活動が行われ、提案公募型研究、受託研究、地域結集型研究開発プログラムなどにより、目標額を大きく上回る外部資金を獲得しており、努力のあとがうかがわれ高く評価できる。積極的に外部資金の獲得に努め、研究費の一助となるとともに、研究者のモチベーション高揚にも役立っている。
- ② 提案公募型事業への積極応募、文部科学省の指定機関への申請、未利用外部資金の活用受託研究・調査は年度計画に沿って実施し、いずれも成果を上げている。また、文部科学省科学研究費補助金の申請を可能にしたことで、さらに幅広い外部資金獲得の道が開かれた。

項目別評価⑪

(4) 研究評価制度

- ① 研究テーマの採択や研究結果についての評価の実施については、概ね計画通り実施していると言える。今後とも質の高い研究員を増やすなどの体制の整備を期待する。
- ② 外部評価結果をホームページに掲載するとともに、評価委員のアドバイスに従って特許出願や製品化に取り組んでおり、順調に運営されているといえる。

項目別評価⑫

4 研究成果の普及と技術移転の推進

- ① 独自の研究発表会・展示会の実施、多くの見学者の受け入れ、独自の広報媒体の作製、マスコミでの報道など、産技研の存在意義を世に知らしめるための広報活動が、幅広く行われている。
- ② 技術セミナーや講習会については、中小企業の技術力向上や技術者の育成のために、多岐、多様な分野で積極的に実施し、利用者の要望に応じている。
- ③ 個別ニーズに対応するオーダーメイドセミナーを新たに実施し、利用者の要望に応じている。件数は97件であり、工業高校教員なども含まれており、社会的に意味のある取り組みであった。

項目別評価⑬

5 情報セキュリティ管理と情報公開

- ① 情報管理体制の整備や、事業内容とその運営状況に関する情報開示等については、概ね計画通り実施している。
- ② 情報保護のための基本方針を策定し、職員研修を実施している点は評価できる。企業機密を保持する視点からも、職務上知りえた情報の守秘を常に徹底してもらいたい。
- ③ 情報開示については入札情報をホームページで公開し、新たな応募者の開拓につながった。東京都時代から電子入札を行っていたが、独立してホームページに掲載することで、注目度が高まったと思われる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

項目別評価⑭

1 組織体制及び運営

- ①効率的な執行体制を作るため4部制の組織を新設するとともに、組織横断的なプロジェクトチームも立ち上げるなど、ニーズに柔軟に対応した取組みを年度計画に沿って実施している。
- ②職員の能力開発研修の実施、新しい業績評価制度や職責・業績を反映させた給与制度の導入など、職員の能力開発・向上に向けた取組みを行っている。
- ③経営企画本部を設置し企画調整機能の強化を図っているが、今後は都民のニーズを汲み上げるマーケティング能力の強化も検討することが望まれる。
- ④利用企業の満足度などを把握するためアンケート調査を実施したことは評価できる。アウトカムの視点を取り入れた取組みであり、次年度以降、成果分析ができるような情報収集方法の検討など、さらなる取組み強化を期待したい。

項目別評価⑮

2 業務運営の効率化と経費節減

- ①意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し、アウトソーシングの活用、委託業務契約の複数年化による経費の節減については、年度計画に沿って概ね順調に実施している。
- ②新たな情報システムの構築による本部と各支店のオンライン化を実施するとともに、ビジネスソフトを活用した情報の共有化に取り組み、業務の効率化を行っていることは評価できる。今後は職員が十分に活用していくことが望まれる。
- ③適性かつ効率的な資金管理及び安定的な資金運用を行うための「資金管理規則」の策定、剰余金活用検討会の立ち上げによる、剰余金を活用した仕組みの検討については年度計画通り実施している。

項目別評価⑯

VII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

- ①施設整備に関しては電気設備の安全対策など老朽化対策を実施するとともに、東京都が進める産業支援拠点の整備に関し基本計画策定への協力を行うなど、年度計画を着実に実施している。
- ②安全衛生管理面では、規定の策定と委員会の設置など管理体制を整備し、ヒヤリハット事例の共有化、安全手帳の作成などの取組みを行っている。今後は、それらを十分活用していけるよう努めてもらいたい。危機管理面では各種訓練を充分に行うなど、年度計画に沿って順調に実施しており、評価できる。
- ③グリーン購入、廃棄マニフェストの確認など環境に配慮した取組みは概ね着実に実施されており、法人倫理については規定類の整備などを行い、順調に運営されている。
- ④省エネへの配慮については、目標値を最初に決めて、定量的に実績として出せるようにすることを望みたい。

『

- (Ⅰ) 中期計画の達成に向け特筆すべき業務の進捗状況にある
- (Ⅱ) 中期計画の達成に向け優れた業務の進捗状況にある
- (Ⅲ) 中期計画の達成に向け概ね着実な業務の進捗状況にある
- (Ⅳ) 中期計画の達成に向け業務の進捗状況に遅れがみられる
- (Ⅴ) 中期計画の達成に向け業務の進捗状況に大幅な遅れがみられ業務の改善が必要

』

1 総評

- ① 独立行政法人としてスタートを切るにあたり、産業技術研究センターの使命を認識し、理事長の裁量権のもと、機動的な組織体制の整備を行っている。
- ② 独立行政法人化を契機に、多くの新たな施策を積極的かつ迅速に進める姿勢は評価できる。
- ③ 電子メールの活用やコンビニ収納など独立行政法人化により実現できた案件があり、独法化のメリットが現れた年度である。
- ④ 産業技術研究センターが都内中小企業の相談先として頼れる存在になることが重要である。そのための機器や設備の更新、人員数の補強など完成途上のところもあり、引き続き中小企業のニーズに対応した取組みが求められる。
- ⑤ 機器利用件数、技術相談件数や外部資金の導入など中期計画に掲げた目標を初年度に達成した項目もあったが、すべての項目において中期計画を達成されるよう、引き続き積極的な取組みを期待する。

2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

- ① 製品化支援については、中小企業の製品化支援に向けてデザインセンター開設、開発支援ラボの設置、機器利用サービスの提供などを積極的に進めている点は高く評価できる。
特にデザインセンターの開設は、中小企業のスピーディーな製品化支援に貢献している。
また、機器利用においては、利用者ニーズにあった機器の入替えを実施するなどにより、中期目標である30,000件以上を初年度にクリアするなど順調な滑り出しである。
- ② 産学公連携の推進については、コラボ産学官やオムニTLOといった研究機関との協定締結や金融機関との連携強化により、産学公連携において実現可能性を高める体制整備を行った。
また、区市町村や首都大学東京との連携、異業種交流会などについては、計画どおりの成果をあげた。
- ③ 助成、融資及び表彰等に関する評価支援については、2,500件を超える助成事業の技術審査を実施した点や、区が実施する助成事業の技術審査の9割を受託したことは高く評価できる。
- ④ 知的財産権の取得及び活用の推進については、使用許諾の促進、特許出願等について概ね順調な実績をあげた。
- ⑤ 依頼試験については、計量法校正事業者登録による国際的に通用する証明書の発行、オーダーメイド試験を新たに実施するなど、技術協力分野においては成果をあげている。
また、料金収納方法の多様化や簡素化、利用者カードなど技術面のみならず管理面からも中小企業支援施策が急速に進められていることは高く評価できる。
- ⑥ 技術相談については、中期計画を上回る約76,000件実施した。
また、職員や外部専門家を派遣するなどの支援を計画どおり実施した。
- ⑦ 業界団体への技術協力については、企業の技術的課題を解決するための技術研究会を開催するなど計画どおり実施した。
- ⑧ 基盤研究については、テーマの選定、研究の実施、成果の還元等において計画どおりの実績をあげた。

- ⑨ 共同研究については、年度当初と年度途中で研究テーマを公募するなど大学や企業等との実用化・製品化に向けた研究を計画どおり実施した。
- ⑩ 外部資金導入研究・調査については、提案公募型研究や地域結集プログラムへの応募等により、中期計画の目標額1億円を上回る2億2千万円の外部資金の導入した点は高く評価できる。
- ⑪ 研究評価制度については、研究内容の事前・事後評価や外部評価の実施、外部評価結果のホームページでの公開など計画どおり実施した。
- ⑫ 研究成果の普及と技術移転の促進については、産技研の存在を世に知らしめる広報活動が幅広く行われている。また、オーダーメイドセミナーの実施により企業の要望に柔軟に応えるなど高い成果をあげた。
- ⑬ 情報セキュリティ管理と情報公開については、各種規程整備や研修の実施など計画どおりに実施した。

3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

- ① 組織体制及び運営については、独自の業績評価制度を構築・整備し、人事へ反映させて機動的な資源の配分を考慮して運営されている。
また、企画調整能力を高め、都民ニーズをマクロで捉えて法人運営に反映させることが必要である。
- ② 業務運営の効率化と経費節減については、日常的な業務運営においては極力無駄を廃し、経費の節減に努めている。一方で、中小企業が求める新しい設備の導入など必要なところには積極的に経営資源を投入していくことが必要である。
また、事務手続きの簡素化や情報システムの構築など、業務運営の効率化や経費節減を図るよう努めた。
- ③ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、ヒヤリハット事例の共有化など安全衛生管理体制の整備を徹底した点は評価できる。
また、独立行政法人化初年度として組織、業務運営等の基盤整備を計画どおり行った。

4 その他(中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び法人への要望など)

- ① 基盤研究においても、今以上に都民サービスの側に立って、安全・安心・快適などのサービス産業や情報産業のための技術をさらに充実する必要がある。
- ② アウトカム指標としてアンケート調査を採用しているが、成果を測定する方法の検討と情報収集の工夫が望まれる。
- ③ アウトカム評価においては、利用者からの辛口の評価を真摯に受け止め業務の改善につなげるという利用法が重要であり、マイナス要因については、原因分析と対策を行うことが必要である。
また、質問項目の設定やデータの取扱いについて、更なる工夫が望まれる。
- ④ 中小企業にとって頼りがいのある、センターとなるよう、今後とも技術支援に必要な質の高い人材の確保や育成をしていくとともに、専門知識と経験を持ったベテラン職員の有効活用に努めていただきたい。
- ⑤ 中期計画を初年度に達成した項目については、今後の計画を作成する際に計画設定のあり方を検討していただきたい。
- ⑥ 入札情報のホームページでの公開は次年度以降、物品購入や工事発注だけでなく、研究に必要な素材や技術などの情報も公開していく方向で検討していただきたい。中小企業は自社が持つ技術がどのような場面で利用できるのか、つかみづらい状況にある。古い技術であっても最先端で再活用できるような例は多くある。研究に必要な素材や技術の情報公開はこうした中小企業の活性化につながると考えられる。